

平成 27 年度第 1 回北海道立生涯学習推進センター運営協議会会議記録要旨

1 開催日時

平成 27 年 6 月 10 日（水）13:30～15:15

2 開催場所

札幌市中央区北 2 条西 7 丁目 1 番地 かでる 2・7（8 階）
北海道立生涯学習推進センター創作実習室

3 議事

- (1) 平成 26 年度事業実施状況について
- (2) 平成 27 年度運営計画について
- (3) 専門部会委員の選出について

4 配付資料

- ・ 資料 1 平成 26 年度事業実施状況
- ・ 資料 2 平成 27 年度運営計画

5 出席者

- 北海道立生涯学習推進センター運営協議会委員（会長、副会長以下五十音順）
木村会長、佐藤副会長、宇山委員、尾崎委員、喜多委員、楠委員、小賀委員、後藤委員、今委員、坂本委員、三上委員、八鍬委員、矢野委員
- 北海道立生涯学習推進センター（運営協議会事務局）
阿部所長、柴田主幹、柴野主査、會田主査、久保主査、本田主査、中山主任

6 審議等の概要

事務局による説明の後、委員が意見を述べた。主な発言は次のとおり。（以下、発言順の記載 ○委員 ●事務局）

議事

(1) 事業実施状況について

- 事業実施状況の 6 ページに関わり、相談状況の中で「講師・指導者」の相談内容が多いが、実際に講師派遣まで至った件数は何件ありますか。
- 只今、資料等がございませんので、正確な数字はお示しできませんが、学習相談員からは 30 数件と報告を受けております。詳しい人数については、後日、委員の方に説明させていただきます。（※後日回答：平成 26 年度の講師紹介成立は 32 件）
- このことに関わって講師を派遣ではなく、講師を紹介という言い方をされているのですね。
- システム上、北海道教育委員会が 100 人の方を講師として選定し、5 年間のサイクルになりますが、その方々を私どものホームページで見させていただいて、御紹介させていただいております。

研修会等でこの方を呼びたいということになりますと、学習相談（まなびウイング）

に相談していただき、時期や講演内容、講師の旅費や謝金等を聞き取り、その相談内容をもとに、対象となる講師と詳細を詰めていきます。

講師の方がその条件で良ければ、相談者の方に講師の連絡先等をお知らせして、具体的な内容を双方で詰めていただくこととなります。

昨年度、約 100 件の紹介件数がありまして、PTA の研修会や企業の職員研修などでも御紹介をさせていただきました。

- 調査研究について、二つの課題があり、二年ないし三年で行っているものの最終年度ということで、学習プログラムを開発されたということですが、このプログラムをどのように活用されるのかお伺いします。調査研究Ⅱの調査研究報告書第 36 号の 68 ページの 3 おわりにを拝見しても、道やセンターとして市町村が実施するとよいということは書かれているが、具体的に道として、あるいはセンターの施策としてどのように展開されるかが読み取れなかったのでお聞きしました。
- センター独自のこの後の展開としては、地方に出かけての研修会がありますので、こういった研修会の中で研究成果を普及していく形となります。北海道の課題としては、学んだ成果を活用してくださる方の割合が低いことから、一番の実践者を抱えている市町村の教育委員会の方に、こういった方法、視点で事業を組んでいくと地域活動に参画する人材の養成につながるという形で研修を行うことにより、徐々に普及させていきたいと考えております。
- この実施状況の資料の 1 ページから 5 ページの書き方ですと、何回読んでも、伺ったお話しとの関係はわからなかった。ここに載っているのは計画書であり、報告書になっていないので問題であると思います。
- 二回目の会議の報告書を作るときに改善してまいります。計画の概要がわかるものと、研究のまとめたものがわかるように記載していきたいと考えております。
- 調査研究Ⅲの調査研究報告書第 37 号は、最後の成果物といいますか、研究のまとめたものを見ても、市町村の方々が活用できるようなアウトプットがどこに書かれているのかわからないので、それもはっきり示された方がよいと思いました。
- センターの研究事業を生かしていただくため、現場の実践に結びつけるという課題があるという御意見をいただきましたので、その点で、これをもとにしながら市町村に相談したり、指導助言したりすることを通して、今の意見をもとに、具体的にこの調査研究が役に立つような形になるようお願いしたいと思います。

- ほっかいどう学インターネット講座について伺います。テレビ放送の時もそうでしたが、年度変わりの関係ですが、年度の途中から始まり、年度の途中で終わるので、市町村の担当課での引継ぎがうまくいかず、この講座の資料提供をお願いすると、資料の提供に時間がかかるといった場面がありました。

事務上、前期・後期というくくりにすると、このようなことにはならないと思うのですが、お考えをお聞かせください。
- インターネット配信に切り替えたのが昨年からです。その前は大学放送講座という名称でテレビ放送による事業を行っておりました。10 月頃から講師の先生方に執筆作業を行っていただき、テレビの録画作業を行い、番組ができあがることになりま

す。テレビ放送は、朝早く1回の放送と夜中の再放送1回、合わせて2回の放送しかありませんでした。

また、HBCに著作権があり、その年に作成した番組は、その年のみしか使用することができなかったということもあり、その翌年には見ることはできませんでした。そういった問題を解決するためにインターネットによる配信に切り替えております。昨年撮った8番組は、現在も御覧いただけるようになっており、これまでと違って、番組を撮りためて、教材は毎年増えていくことになり、受講される方は、どの番組を見てレポートを書いてもレポートの単位数になるという形になります。

制作年度として区切りはありますが、インターネット講座として区切りはない形に昨年から変更しております。

- 調査研究の産学官の連携によって、実社会にコミュニティに活力あるものをつくるということで、いくつかの高等学校も参加させていただいたことは、キャリア教育という点においても、非常に有意義な企画、プログラムだと思います。

こういったプログラムを組んでいただいたので、どの学校でも使えるようなロールモデルとなるような提示、様式やマニュアルでも結構ですので、そういったものがあると高等学校では、これからは市民性を培っていかねばいけないということも含めて、キャリア教育に活用できるのではないかと思います。

高等学校で産学官それを協働で行うということは難しいことであり、連携して進めることは、タイミングもあり地域性もあって難しいが、こういったロールモデルがあれば、生涯学習推進センターが、そのつなぎ役となって、高等学校が地域のインフラとして核となって動くことはできると思います。特に地方では、その役を果たしていると考えております。

また、定時制は、まさに生涯学習的な機関ですので、開放講座も含めて、そういった活用の仕方をセンターから高校にオーダーしていただくと高校も動いていけると思っております。定時制の高校に赴任していた時は、道民カレッジの指定を受けておりました。多くの地域の方々に来ていただき、学校としては是非やりたいと思っておりました。子供たちと一緒に学ぶ時間も作りましたところ、子供たちはものすごく成長しました。市民性、キャリア教育という意味では、理想の状況でありました。

是非、ロールモデルとしておとせるようマニュアル等を示していただきたい。また、どうしても企画がイベント式になりがちですので、日常的な学習の中に取り入れられるよう指導や学習の中でどのようにやっていくのか。教育課程に認められるようにする工夫が必要であると考えます。

さらに、この取組の中では、リーダー研修が気になります。この研修が、リーダーだけで終わってしまうのではなく、多くの生徒に関わっていただきたいと考えます。学校としては、産学官の連携というのはそんなに簡単なことではないので、こういうモデルがあることをお示しいただきたい。

- せっかく研究を行ったので、それが現場に活かせるような形で公開するようお願いいたします。

(2) 運営計画について

- 教育メディアのところですが、ほとんどがVHSと説明されておりましたが、全体でどの位の本数があり、そのうち40本がDVDですか。
- 昨年度、新規購入したDVD教材が40本となります。現在約5,600本の視聴覚教材(16ミリフィルム、VHS等)があります。そのうち約520本がDVD教材となっております。
- 今年も同じ程度の購入ができる予算になっているということによろしいですか。
- はい、そのようになっております。

- 新規購入の選定基準、図書館でいう選書基準がありますが、ここではどのような形になっているか教えてください。
- 利用時に提出していただいているアンケートの声から、学校等で使用している教材の中で古くなっているものを新規にするほか、直近の課題に対応するものなど、その都度、年度の状況を見て考えています。分野別の選定基準は定めていないが、ここ数年は、このような形で購入を進めています。
- 福祉や教育等のジャンルがございまして、その教材保有数のバラツキであるとか、ジャンルごとの利用の割合等を考慮して、予算やリクエストに合わせて購入しております。
- 著作権処理の終わった教材は、団体等で購入するには大変高額で購入することが難しい。そういった意味でも、ここの教材に地域の活動団体は期待するところがあるので、道民の意見を聴くと同時に、教材の選定方針を示されれば、地域の方々も積極的に活用できると考えます。

- 調査研究のところで大変期待をしているところがあります。基礎調査に取り組まれるということ、道が持っている資料や自分たちの機関のデータ・情報を集めるというものであり期待するところである。せつくなので、実態にあわせて協議会などでこういった調査項目で集めるといったところを議題にさせていただくなど、情報をいただきながら意見交換ができるとよいと考えます。最近は様々なデータを大事に使っていくようになってきている。

また、これらの成果をどのように活用していくのかかが、課題になっていると強く感じています。これらを活用するのが、地域の方であり、各教育局の社会教育指導班の方々、この成果を持って各市町村をまわっていくことになると思います。センターでは、内容とか手法の話はあっても制度のことについては踏み込めないのではないかと思います。でも仕組みまでも踏み込んで考えないと、いいデータがでて、いい議論がされても地域に広がって行かないのではないかと考えますが、その辺りの関係をどのように考えているのか、どこまで踏み込めるのか教えてください。

- 二つ目の方ですが、研究機関でありますので、研究を行い、それを提示して御活用いただくこととなります。全道に14管内の教育局に社会教育主事という教育の専門職を配置しており、各市町村の一番の身近にある相談窓口として教育局からきちんとした内容を伝え普及していくことと、先ほどもお話ししたように、センターとして、各管内市町村に出向いていく事業や企画研究相談として直接、市町村に相談を受け

る機会もありますので、そういったところで今まで行った研究の成果普及を図っていきたいと考えております。

一つ目の基本調査ですが、いろいろな場所にデータが散見されているので、どこの部署のどのデータを引用していけばよいのか、相当、探さなければならないのではないかと思います。それを一つにしていくことが重要であると認識しており、調査項目の分類をしているところですが、非常に悩んでいるところでもありますので、是非、お力をお貸しいただきたいと考えております。

- 建設部局の審議会のお手伝いをさせていただいた時に、まちづくり学習とか国の法案では、教育の視点を入れていこうという考えですので、道でもそれに沿って計画をつくり、具体のプログラムをたてて、社会教育や学校教育で実践している。そういったところのデータを入れていく。逆に集めにいくことにより、他の部局で行っていることが、「これも生涯学習なんだ」と感じていただければいいのかと思いました。お手伝いできることは是非、お手伝いさせていただきます。

また、二番目の方ですが、最近、調査研究機関、国もそうですが、オープンといいますか公開講座ではないですが、自分たちの成果を見せるという講演会をやったりしておりますので、参考としてください。

- 二月の研修会で概要にはなりますけど、成果の発表をさせていただいております。
- 事業の柱である調査研究事業が、51万円しかなくて、これで本当にできるのかなという心配はありますが、協力してもらえるところは協力していただくような形で、少ないお金を有効に使うやり方でなければ大変かと思えます。

(3) 専門部会委員の選出について

- 会長からの指名ということですが、事務局から提案していただきました。特に御意見がないようでしたので、専門部会委員には、三上委員、小賀委員、今委員、後藤委員、楠委員、喜多委員、宇山委員の7名の委員にお願いします。

予定された議題は以上でございますので、本日の議事を終了いたします。